企業立地 新たなステージへ

2012年、千葉県の企業立地政策は新たなステージに入った。東京湾アクアラインの料金引き下げ継続、圏央道木更津東―東金間の開通など交通インフラの整備を追い風に、二つの工業団地の造成を決定。県の工業団地整備着手は実に15年ぶりとなる。誘致が伸び悩んでいた「かずさアカデミアパーク」の再生戦略も策定し、立地規制緩和に着手する。都心と2大空港へのアクセスの良さを生かし、千葉県は首都圏の産業集積地としての存在感を増す。

2工業団地を造成

袖ケ浦と茂原、来年度着工

新たに造成を決めた工業団地は、袖ケ浦市椎の森の「袖ケ浦椎の森工業団地（2・3期）」（開発面積50・4㌶）と、茂原市下太田の「茂原にいはる工業団地」（同42・4㌶）。13年度に着工し、17年度に分譲を始める予定だ。両団地は誘致対象業種を原則として制限せず、幅広い業種をターゲットとする。整備費用は合計約57億円で、誘致により合計1280人の雇用創出を見込む。

最大のセールスポイントは首都圏各県や空港へのアクセスの良さだ。袖ケ浦工団は館山自動車道・姉崎袖ケ浦インターチエンジ（IC）から約2・5キロメートル、茂原工団は12年度に開通予定の圏央道・茂原北IC（仮称）から約2・5キロメートルと、それぞれ車で5分圏内という好立地だ。

県が団地造成を再開した背景には、販売できる工業用地の深刻な不足がある。02年に厳しい経済状況下で工業団地の新規造成を凍結して以来、約10年間で県内の分譲可能な工業用地面積は約500㌶から約200㌶まで減少した。中でも好条件の臨海部団地は140㌶から20㌶まで急減。圏央道内側の団地も225㌶から85㌶まで減った。企業の多様なニーズに応えるためにも、新工業団地の造成は急務だった。

進むインフラ整備

圏央道、アクアライン直結

造成の決め手となったのが県内の道路インフラの整備進展だ。まず県を縦に貫き東京湾アクアラインに直結する圏央道で、12年度内に木更津東ICから茂原を経て東金ICに至る経路、合計42・9キロメートルが開通する。湾岸部と内陸部をつなぐ高速幹線道路の完成で、周辺県へのアクセスは飛躍的に向上。特に羽田と成田の二つの国際空港への利便性が高まる。茂原市から羽田空港への所要時間は20分短縮され50分になる。

アクアラインの通行料金引き下げの継続も企業誘致に寄与する。値下げ社会実験開始の09年8月から12年1月までの交通量は、実験前に比べ平均で5割以上増加。中でも平日の大型車交通量は倍増した。

アクアラインは震災時には首都高速道路の代替経路に使用され、防災インフラとしての重要性も認知された。

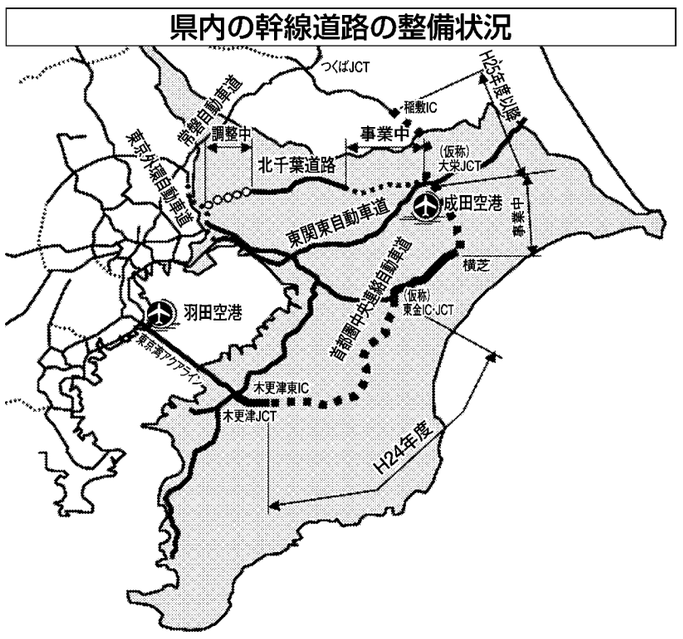
社会実験は木更津市の人口増加にも貢献し、三井不動産が4月に首都圏最大級のアウトレットモール「三井アウトレットパーク木更津」を開業するなど商業施設の誘致にもつながった。料金引き下げは14年3月末までの予定だが、森田健作知事は繰り返し「必ず恒久化させる」と述べ、国への働きかけを強めている。

交通網の整備で「弱点だった『半島性』は解消され、千葉県は東日本と西日本を両方にらめる立地になった」（千葉県商工労働部企業立地課誘致推進室）。

従来、千葉県の企業立地は湾岸部や西部に集中していたが、今後は南部や内陸部まで広がる可能性がある。

▲料金引き下げが継続されている東京湾アクアライン（千葉県提供）

県内の幹線道路の整備状況



支援施策さらに拡充

中小企業の立地促進狙う

既存団地の引き合いも堅調に推移している。国の工場立地動向調査によると、11年の千葉県の立地件数は22件。前年比1件増と震災の中でも善戦した。震災からしばらくは企業に臨海部を避ける傾向があったが、現在では利便性の良さから引き合いは戻ったという。特に湾岸部は物流施設の誘致が好調。企業がコスト削減やサプライチェーンの再構築を急ぐ中で、大手企業の自社倉庫や、マルチテナント型物流施設の立地要望が寄せられている。また地盤の安定した下総台地エリアも企業の注目を集めている。すでに災害リスクに敏感なデータセンターなどの集積が進んでいるが、震災を経て一般企業の立地も増えそうだ。

千葉県は全国でもトップクラスの企業立地優遇制度を持つが、さらに支援内容を拡充していく。4月に中小企業の立地促進に向けて立地企業補助金制度を改正した。対象は従業員200人以上の企業が本社を千葉県内に立地する場合の補助。これまで補助金は立地に伴う投下固定資産額が30億円以上の場合に限っていたが、この制限を撤廃した。県内在住の従業員を1人雇用するごとに10万円、非正規従業員では5万円を補助する。

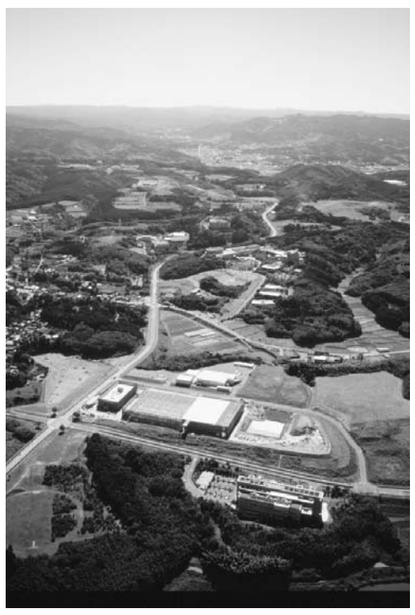
県の企業誘致活動を主導しているのが千葉県企業等誘致推進本部。千葉県と県企業庁、県都市開発公社、県まちづくり公社、UR都市機構で構成する組織で、誘致促進にむけた戦略づくりや政策を検討する。近年力を入れてきたのが、毎年都内で開く「千葉県企業誘致セミナー」だ。森田知事自らが壇上に立ち、県外企業に千葉の立地優位性や魅力をプレゼンテーションする取り組みで、昨年度は約150人が参加。12年度も開催する方針だ。

かずさアカデミアパーク

再生計画が始動

県南部の木更津北ICから約5キロメートルに位置する「かずさアカデミアパーク」（木更津市）は、バイオ、IT産業の国際的な研究開発拠点を目指してバブル期に造成された。しかしその後の景気低迷や団地コンセプトと企業ニーズの不一致で、現在でも民間企業用地の約4割が売れ残る。10年には運営する第三セクターが民事再生法を適用、民間企業のスポンサーで再スタートを切った。

県は3月、同団地の再生計画を策定。圏央道とアクアラインの整備進展で「ようやく本来のポテンシャルを発揮できる環境が整ってきた」とし、12年度から立地規制緩和を進めて、企業が進出しやすい条件整備を整える。



再生計画が策定されたかずさアカデミアパーク（千葉県提供）

ポイントは誘致対象業種の拡大。従来はバイオ、IT、航空宇宙など先進的な13分野に限っていたが、今後は新エネルギーや健康医療などの成長分野を含め、幅広い業種に拡大する方針だ。研究所を重視した誘致戦略も転換する。また現在の企業の投資規模に比べ大きすぎる分譲区画を分割・小規模化していく。このほか、賃料免除や立地奨励金などの諸制度の拡充も検討する。

民営化された団地経営会社も、関東地方最大のリゾートコンベンション施設を目指し、ホテルやサービス施設の質向上と機能強化に取り組む。官民双方の知恵を結集して団地の魅力向上に挑む。

葬祭　仏壇　墓石　料理
お客様の
気持ちに応える
アスカは仏事の
総合会社です

アスカイメージキャラクター 大村崑さん
株式会社アスカ　確かな信頼…ご贈答から式典まで
鴨川／千倉／白浜／久留里／勝浦／大原／大多喜
茂原／長生／大網／九十九里／六ツ野／本納／白子
■鴨川本社 〒296-0035 千葉県鴨川市打墨 848-1 TEL:04-7092-5055
■茂原本社 〒297-0055 千葉県茂原市網島 829-1 TEL:0475-20-1100

知的創造・生かそう社会に!!
知財総合支援窓口（常設）
インターネット出願共同利用端末・知財セミナー
一般社団法人　千葉県発明協会
〒263-0016 千葉市稲毛区天台6－13－1
（千葉県産業支援技術研究所天台庁舎内）
電話 043-290-7071 一般社団法人 千葉県発明協会

元気な企業の「創出・発展」をサポート
千葉県産業振興センターは、県内の中小企業の皆様や新規開業を目指している方々を支援するため、様々な事業を展開しています。
公益財団法人 千葉県産業振興センター
千葉市美浜区中瀬2-6-1 WBGマリブイースト23階
電話(043)299-2901 FAX(043)299-3411
http://www.ccjc-net.or.jp

『感性豊かなお客様の五感を満たすホテル』
mitsui garden hotels Chiba
●ご宿泊
●ご宴会
●セミナー・会議
●レストラン
三井ガーデンホテル千葉
〒260-8626 千葉市中央区中央 1-11-1（千葉中央公園前）
Tel:043-224-1131 http://www.gardenhotels.co.jp/